

2023年6月28日

報道関係者各位

【サステナビリティ経営】

「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」のKPIを策定
対応状況のモニタリングで着実なサステナビリティ経営推進を目指す

大東建託グループ(本社:東京都港区)は、「大東建託グループ 7つのマテリアリティ(以下、マテリアリティ)」への対応状況を可視化するための評価指標(以下、KPI)を新たに策定しました。

当社グループは、2021年10月よりマテリアリティに則したサステナビリティ経営を推進しています。今後は、毎月開催しているサステナビリティ推進会議を中心に、マテリアリティ解決に向けた具体策の検討・議論を行い、取締役会にて定期的にKPIの状況をモニタリングすることで、社会課題解決への着実な貢献と、当社グループのサステナビリティ経営のさらなる推進を目指します。

	マテリアリティ	KPI	2030年目標
経営マテリアリティ	 環境 1 事業活動による気候危機への対応	① 温室効果ガス排出量の削減 (SBT ^{*1} の達成) ② 再生可能エネルギー利用率 (RE100 ^{*2} の達成) ③ エネルギー効率(EP100 ^{*3} の達成)	① 温室効果ガス排出量 スコープ1・2・3 55%削減 ② 再エネ率 60% (2040年迄: 100%) ③ エネルギー効率 2倍
	 社会 2 誰ひとり取り残さない社会への貢献	① 地域貢献活動 実施地域数 (都道府県数) ② 誰もが安心して暮らせるためのサービス・事業推進	① 活動実施地域 47都道府県 ② 誰もが安心して暮らせる、入居サポートを充実する。
	 人材組織 3 誰もがチャレンジできる企業風土の構築	① 従業員エンゲージメントスコア ② 女性管理職割合	① エンゲージメントスコア AA62.0 ② 女性管理職比率 10.0%
	 企業統治 4 業界を牽引するガバナンス体制の構築	① 重大なコンプライアンス違反件数 ② コンプライアンス取り組み浸透率	① 重大なコンプライアンス違反 0件 ② コンプライアンス浸透度 100%
事業マテリアリティ	 土地資産 5 土地と資産の最も有効利用支援	① 件数入居率 ② 土地と資産の有効利用メニューの拡充	① 全国入居率 96%以上 ② 全ての土地・資産へ最も有効利用を提案できる体制を構築する
	 賃貸住宅 6 資産価値向上と社会課題解決の両立	① 社会課題対応型賃貸住宅供給率 ② 築古建物への資産価値向上メニューの拡充	① ZEH賃貸住宅供給割合 100% ② 築古建物への資産価値向上と社会課題解決につながる事業を展開する
	 暮らし生活 7 街の利便性と人の暮らしやすさの向上	① 暮らしに役立つプラットフォームサービスの利用者数 ② 非住宅系事業への積極的参入	① ruum会員数 400万人 ② 街の利便性が高まる事業・サービスを多角化する


- ※1 Science Based Targetsの略。企業のCO2削減目標が「パリ協定」に適合しているかを検証・審査し、国際認定を与えるイニシアチブ
- ※2 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアチブ
- ※3 省エネ取り組みを通して「エネルギー効率の向上」を推進する国際環境イニシアチブ


■「事業を通じたサステナビリティ経営推進」に資するKPIを設定

当社グループは、事業を通じたマテリアリティ対応によるサステナビリティ経営の推進を目指し、2022年4月、代表取締役社長を議長とするサステナビリティ推進会議(設立当初:サステナビリティ執行企画会議)を設置しました。このたび決定したKPIは、サステナビリティ推進会議にて、サステナビリティ経営と事業成長が両軸で推進されるKPIを目指して議論を重ね策定し、取締役会での承認をもって決定しました。

KPIは、「従業員エンゲージメントスコア」や「社会課題対応型賃貸住宅の供給率」などの定量目標のほか、「土地と資産の有効利用メニューの拡充」や「非住宅系事業への積極的参入」など、事業領域拡大を目指す当社グループの経営戦略と紐づけられた定性目標も設定されています。

<決定したKPI詳細(一例)>

社会  **誰ひとり取り残さない社会への貢献**
KPI① 地域貢献活動 実施地域数



当社グループと地域の課題解決を目指した、地域課題解決アイデアの公募プログラム「SDGsアワード」など、地域課題に貢献する活動の実施都道府県数をモニタリングします。

賃貸住宅  **資産価値向上と社会課題解決の両立**
KPI① 社会課題対応型賃貸住宅供給率



ZEHやLCCM住宅※4などの低炭素住宅や、防災賃貸住宅など、環境問題や社会課題に配慮した賃貸住宅の供給率をモニタリングします。

※4 建物の建築時、使用時、解体時のCO2排出量の削減と、太陽光発電の創エネルギーによるCO2排出の削減効果で、建物のライフサイクルにおけるCO2の収支をマイナスにする住宅

<関連情報>

- 大東建託グループのマテリアリティ(重要課題)
<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/materiality.html>
- 大東建託グループの「7つのマテリアリティ(重要課題)」とは?
https://www.kentaku.co.jp/kp/article/20220808_materiality.html
- 【サステナビリティ】『大東建託グループ SDGsアワード2022』結果発表(2023年5月9日)
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2023/letter_sdgsaward_0509.html
- 【低炭素住宅新商品】国内初！LCCM賃貸集合住宅『NEW RiSE LCCM』販売開始(2022年10月4日)
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2022/release_newriselccm_1004.html

大東建託グループ 7つのマテリアリティ



本件に関するお問い合わせ | 大東建託株式会社 広報部 / TEL | 03-6718-9174 / メール | koho@kentaku.co.jp